

平成25年度 実施計画・事務事業評価（事前評価）シート

実施計画

1 基本事項

部等名	市民福祉部	課等名	税務課	記入者名	柴田 敏文	内線	117	
事務事業名	土地家屋の航空写真撮影事業		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 26 年度				
総合計画上の位置付け	基本方針	健全で効率的な行政財政運営を推進するまちづくり						
	施策	健全な財政運営の確保						
	細施策	財源の確保						
根拠法令・条例、関連計画等	地方税法、出水市税条例							
予算細々目名				会計	款	項	目	細目
課税事務費（本庁）				01	02	02	02	001

2 事務事業の目的（何のためにするのですか）

固定資産税の課税のためには、土地・家屋の毎年1月1日（賦課期日）時点における現況を把握し、それに基づき土地の課税地目、家屋の新築・解体等により課税することとなります。そのためには、現地調査が必要となりますが、現在の人員では、全てを把握することは困難であり、期間的にも逼迫した状況であるため、航空写真での把握が、よりの確で有効な手段であり、公平・公正な課税につながる。

また、庁内他課においても、様々な事業で航空写真を活用できる。
 （水道管路情報システム、農地地図情報システム、森林情報管理システム、農家台帳システム、都市計画区域見直しのための土地利用現況確認、その他で活用）

3 事務事業の概要

H26年度の事業計画	H27年度の事業計画	H28年度以降の事業計画
航空写真撮影業務 ・デジタル航空カメラ撮影 ・基本測量 GNSS/IMU解析計算及び同時調整 ・デジタルオルソデータ作成 ・固定資産情報管理システム更新 データインストール及びシステム調整	最新の航空写真を利用した評価替え	

4 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
出水市内に固定資産を所有する市民・法人	航空写真を利用して、土地の地目認定、家屋の新築・解体状況を把握し、公平・公正な課税に努める。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
より正確な土地課税地目の把握と家屋の新築・解体の把握により、公平・公正な課税を行う。	

5 今後の方向性、改善案等（行政評価市民委員会）

今後の方向性（総合評価）	方向性の理由、改善案等
<input checked="" type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 事業内容等を改善し実施する <input type="checkbox"/> 事業内容等を再検討する <input type="checkbox"/> 実施しない	固定資産税の公平・公正な課税を行うためには必要な事業であるが、コスト節減を図るため、近隣市町との共同実施を検討する必要がある。また、水道管路システムや農地地図情報システムなど他の業務にも活用できることから、関係課と連携を密にし、有効活用を図るべきである。

1 指標の推移

区分	指標名	単位	24年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標	28年度目標	最終目標		
								年度	目標値	
活動指標	①	航空写真撮影	%			100			26	100
	②									
成果指標	①	新規賦課件数（航空写真で判明分）	件	903			500	500		1,000
	②	新規課税額（航空写真で判明分）	千円	6,220			5,000	5,000		10,000

※ 活動指標・・・事業内容を示す数値（ボランティア講座開催回数、道路整備延長距離など）

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

2 評価

緊急性	いつまでに実施しなければならないのですか	
	平成 26 年度まで	理由 平成 27 年度が評価替えの基準年度（3年ごと）であるため、平成 26 年度中に実施。
妥当性	意図は妥当ですか（「4 事務事業の対象・手段・意図」欄の意図について）	
	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	理由 公平・公正な課税を実施するためには、納税者に対し、より正確かつ納得のできる説明を行う必要があるため、賦課期日における、土地・家屋の現状を把握することが必至であり、より最新の航空写真を利用することにより、それが可能となるため。また、庁内他課でも、様々な事業において活用している状況である。
効率性	既存事業の拡大では対応できないですか	
	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	理由 他課の既存事業で、航空写真を撮影する事業があれば拡大可能であるが、なければ対応できない。
その他	市と受益者との負担割合は妥当ですか（受益者負担がある場合に記入してください）	
	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	理由 本事業においては該当しない。
その他	他の市町村では実施している事業ですか（県内の他市の状況等を具体的に記入してください）	
	県内の他市でも、概ね3年置きに実施している自治体が多い状況である。	

3 今後の方向性、改善案等（一次評価）

今後の方向性（総合評価）	方向性の理由、改善案等
<input checked="" type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 事業内容等を改善し実施する <input type="checkbox"/> 事業内容等を再検討する <input type="checkbox"/> 実施しない	前回撮影から5年が経過しており、現状と合致しない面が多く、土地・家屋の現状把握が困難なため、最新の航空写真が必要である。

4 今後の方向性、改善案等（二次評価）

今後の方向性（総合評価）	方向性の理由、改善案等
<input checked="" type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 事業内容等を改善し実施する <input type="checkbox"/> 事業内容等を再検討する <input type="checkbox"/> 実施しない	他の業務にも活用できることから、汎用性及び利用価値等を検討した上で実施する。今後は、固定資産の評価替えに合わせて6年、9年のスパンで実施することを検討する。

5 今後の方向性、改善案等（最終評価）

今後の方向性（総合評価）	方向性の理由、改善案等
<input checked="" type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 事業内容等を改善し実施する <input type="checkbox"/> 事業内容等を再検討する <input type="checkbox"/> 実施しない	二次評価と同様に実施するが、鹿児島県土地改良事業団体連合会の水土里ネットを利用した事業実施を検討し、事業費の節減に努める。